



平成 17年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 8月 19日

上場会社名 日東精工株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5957

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 由良 龍文

問合せ先責任者役職名 取締役企画・財務部門担当 氏名 今川 和則

TEL (0773) 42 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 8月19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 9月20日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 6月中間期の業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1) 経営成績 単位：百万円(未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	10,699	1.3	1,002	52.5	1,170	40.2
16年 6月中間期	10,561	22.9	657	332.5	834	185.4
16年 12月期	21,147		1,451		1,637	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	668	52.1	16	42
16年 6月中間期	439	298.4	10	78
16年 12月期	875		21	02

(注) 期中平均株式数 17年 6月中間期 40,695,818株 16年 6月中間期 40,725,350株
16年 12月期 40,721,715株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	3	00		
16年 6月中間期	0	00		
16年 12月期			4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	23,029	9,632	41.8	236	75
16年 6月中間期	21,873	8,704	39.8	213	78
16年 12月期	22,415	9,118	40.7	223	54

(注) 期末発行済株式数 17年 6月中間期 40,686,295株 16年 6月中間期 40,718,313株
16年 12月期 40,704,171株
期末自己株式数 17年 6月中間期 298,722株 16年 6月中間期 266,704株
16年 12月期 280,846株

2. 17年 12月期の業績予想 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	21,400	1,820	1,040	3	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 56銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の7頁を参照して下さい。

中 間 貸 借 対 照 表

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年6月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	13,905,356	60.4	13,019,744	59.5	13,336,136	59.5
現金及び預金	2,312,428		1,697,372		1,713,846	
受取手形	4,224,837		3,846,932		4,866,272	
売掛金	3,313,180		3,617,929		2,847,466	
たな卸資産	3,604,701		3,386,771		3,357,393	
未収入金	320,472		271,752		320,533	
繰延税金資産	101,338		162,550		174,233	
その他	35,397		39,436		59,390	
貸倒引当金	7,000		3,000		3,000	
固 定 資 産	9,124,294	39.6	8,853,600	40.5	9,079,174	40.5
有形固定資産	6,948,300	(30.2)	6,690,974	(30.6)	6,875,700	(30.7)
建 物	2,009,997		2,067,212		2,033,341	
機 械 装 置	988,601		935,152		925,420	
土 地	3,497,721		3,364,721		3,497,721	
そ の 他	451,980		323,887		419,217	
無形固定資産	19,972	(0.1)	21,202	(0.1)	20,587	(0.1)
投資その他の資産	2,156,021	(9.3)	2,141,423	(9.8)	2,182,886	(9.7)
投資有価証券	1,183,332		1,174,117		1,137,149	
長期貸付金	450		7,280		6,833	
繰延税金資産	817,388		746,954		878,368	
その他	157,849		252,071		186,534	
貸倒引当金	3,000		39,000		26,000	
資 産 合 計	23,029,650	100.0	21,873,345	100.0	22,415,310	100.0

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年6月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	8,518,653	37.0	7,928,586	36.2	8,109,430	36.2
支 払 手 形	3,184,231		3,089,276		2,874,603	
買 掛 金	1,363,096		1,125,458		1,131,109	
短 期 借 入 金	1,780,000		1,580,000		1,980,000	
一年以内返済予定の長期借入金	381,200		396,200		423,800	
未 払 費 用	857,604		848,393		290,679	
未 払 法 人 税 等	377,385		338,720		639,448	
未 払 消 費 税 等	53,102		101,675		118,051	
賞 与 引 当 金	104,000		98,000		97,000	
そ の 他	418,032		350,861		554,737	
固 定 負 債	4,878,424	21.2	5,239,885	24.0	5,187,029	23.1
長 期 借 入 金	1,745,500		2,126,700		1,913,000	
退 職 給 付 引 当 金	1,801,010		1,765,977		1,902,519	
役 員 退 職 引 当 金	86,600		115,100		127,000	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,130,000		1,120,000		1,130,000	
そ の 他	115,313		112,108		114,509	
負 債 合 計	13,397,077	58.2	13,168,472	60.2	13,296,460	59.3

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年6月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	3,522,580	15.3	3,522,580	16.1	3,522,580	15.7
資 本 剰 余 金	2,784,288	12.1	2,784,288	12.7	2,784,288	12.4
資 本 準 備 金	880,645		880,645		880,645	
その他資本剰余金	1,903,643		1,903,643		1,903,643	
利 益 剰 余 金	3,269,443	14.2	2,347,322	10.8	2,784,027	12.4
任 意 積 立 金	2,484,751		1,788,137		1,788,137	
中間(当期)未処分利益	784,692		559,185		995,889	
(うち中間(当期)純利益)	(668,233)		(439,221)		(875,926)	
その他有価証券評価差額金	110,230	0.4	95,637	0.4	76,648	0.4
自 己 株 式	53,969	0.2	44,955	0.2	48,694	0.2
資 本 合 計	9,632,573	41.8	8,704,872	39.8	9,118,850	40.7
負債及び資本合計	23,029,650	100.0	21,873,345	100.0	22,415,310	100.0

中 間 損 益 計 算 書

単位：千円（未満切捨て）

科 目		期 別	当 中 間 期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		前 期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	売 上 高	10,699,457	100.0	10,561,239	100.0	21,147,706	100.0
		売 上 原 価	8,204,727	76.7	8,363,119	79.2	16,596,151	78.5
		販売費及び一般管理費	1,492,244	13.9	1,540,652	14.6	3,099,754	14.6
		営 業 利 益	1,002,485	9.4	657,468	6.2	1,451,801	6.9
	営 業 外 損 益	受取利息及び配当金	143,351	2.0	173,599	2.3	179,761	1.4
		雑 収 入	80,665		68,814		130,624	
		支 払 利 息	38,638		41,689		80,863	
		雑 損 失	17,319	0.5	23,516	0.6	43,362	0.6
	経 常 利 益		1,170,545	10.9	834,675	7.9	1,637,960	7.7
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	固定資産処分益	2,715				
貸倒引当金戻入額			11,219	0.1			282	0.6
債務保証損失引当金戻入額							120,000	
特 別 損 失		固定資産処分損	28,681		6,186		30,995	
		固定資産評価損 債務保証損失引当金繰入額		0.2	24,907	0.3	24,907	0.9
税引前中間（当期）純利益		1,155,798	10.8	803,582	7.6	1,572,340	7.4	
法人税、住民税及び事業税		376,644	3.5	379,194	3.6	841,365	4.0	
法人税等調整額		110,920	1.1	14,832	0.2	144,951	0.7	
中間（当期）純利益		668,233	6.2	439,221	4.2	875,926	4.1	
前期繰越利益		116,458		119,963		119,963		
中間（当期）未処分利益		784,692		559,185		995,889		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

区 分		評価方法	評価基準
製 品	ファスナー	移動平均法	原価法
	制御システム	移動平均法	原価法
	産 機	個 別 法	原価法
仕 掛 品	ファスナー	先入先出法	原価法
	制御システム	先入先出法	原価法
	産 機	個 別 法	原価法
原材料・貯蔵品		移動平均法	原価法

2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価の無いもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物.....7年～50年

機械装置...7年～13年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異 2,368,138 千円のうち、1,310,077 千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額 1,058,061 千円を10年による按分額で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した期の翌期から費用処理しております。

4) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を見積計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

[会計処理の変更]

(売上計上基準)

従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していましたが、当中間会計期間より「検収基準」に変更しております。

この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は 135,490 千円減少し、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益はそれぞれ 15,327 千円減少しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成17年6月30日現在	前中間会計期間末 平成16年6月30日現在	前事業年度末 平成16年12月31日現在
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 14,034,171 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金 1,638,200 千円(1年以内返済予定額 258,200 千円含む)に対し、2,982,638 千円の資産を担保に供しております。このうち工場財団担保は、1,810,746 千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 借入金に対する債務保証額 1,501,690 千円 なお、和光株式会社及び VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額 1,000,000 千円、130,000 千円を控除して記載しております。</p> <p>4. 手形割引高 受取手形割引高 1,150,080 千円</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 14,211,631 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金 1,935,400 千円(1年以内返済予定額 297,200 千円含む)に対し、2,948,813 千円の資産を担保に供しております。このうち工場財団担保は、1,915,837 千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 借入金に対する債務保証額 1,956,222 千円 なお、和光株式会社及び東洋圧造株式会社につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額 1,000,000 千円、120,000 千円を控除して記載しております。</p> <p>4. 手形割引高 受取手形割引高 1,127,391 千円</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 14,229,596 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金 1,786,800 千円(1年以内返済予定額 300,800 千円含む)に対し、2,992,961 千円の資産を担保に供しております。このうち工場財団担保は、1,862,439 千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 借入金に対する債務保証額 1,599,941 千円 なお、和光株式会社及び VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額 1,000,000 千円、130,000 千円を控除して記載しております。</p> <p>4. 手形割引高 受取手形割引高 582,568 千円</p> <p>5. 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 33,877 千円 割引手形 756,781 支払手形 124,675</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
<p>1. 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 154,470 千円 (ロ)無形固定資産 614 計 155,085</p>	<p>1. 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 164,765 千円 (ロ)無形固定資産 1,629 計 166,395</p>	<p>1. 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 334,390 千円 (ロ)無形固定資産 2,244 計 336,635</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>130,021</td> <td>108,066</td> <td>21,955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>302,593</td> <td>194,162</td> <td>108,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,614</td> <td>302,228</td> <td>130,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	130,021	108,066	21,955	その他	302,593	194,162	108,430	合計	432,614	302,228	130,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>130,021</td> <td>92,490</td> <td>37,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280,471</td> <td>158,758</td> <td>121,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,492</td> <td>251,249</td> <td>159,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	130,021	92,490	37,530	その他	280,471	158,758	121,712	合計	410,492	251,249	159,243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>130,021</td> <td>101,632</td> <td>28,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280,471</td> <td>185,763</td> <td>94,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,492</td> <td>287,396</td> <td>123,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	130,021	101,632	28,389	その他	280,471	185,763	94,707	合計	410,492	287,396	123,096
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	130,021	108,066	21,955																																																											
その他	302,593	194,162	108,430																																																											
合計	432,614	302,228	130,385																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	130,021	92,490	37,530																																																											
その他	280,471	158,758	121,712																																																											
合計	410,492	251,249	159,243																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	130,021	101,632	28,389																																																											
その他	280,471	185,763	94,707																																																											
合計	410,492	287,396	123,096																																																											
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法によっております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 43,821千円 1年超 86,564 合計 130,385	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 66,207千円 1年超 93,035 合計 159,243	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 50,762千円 1年超 72,333 合計 123,096																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当 額の算定は、有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額 の算定は、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法 によっております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,714千円 減価償却費相当額 30,714	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 34,473千円 減価償却費相当額 34,473	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 70,620千円 減価償却費相当額 70,620																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。